

2025年3月28日時点(1週間前=3月21日、3ヵ月前=2024年12月28日、6ヵ月前=9月28日、1年前=3月28日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比
北米	米ドル・インデックス	104.04	▲ 0.0	▲ 3.7	3.6	▲ 0.5	▲ 4.1
	米ドル	149.84	0.3	▲ 5.1	5.4	▲ 1.0	▲ 4.7
	カナダ・ドル	104.70	0.6	▲ 4.5	▲ 0.5	▲ 6.4	▲ 4.2
欧州	ユーロ	162.25	0.4	▲ 1.4	2.2	▲ 0.6	▲ 0.3
	英ポンド	193.92	0.5	▲ 2.3	2.0	1.5	▲ 1.4
	スイス・フラン	170.14	0.6	▲ 2.9	0.6	1.4	▲ 1.8
	スウェーデン・クローナ	14.97	1.7	4.3	6.2	5.8	5.4
	アイスランド・クローネ	1.139	1.6	0.0	8.2	4.8	0.7
	ノルウェー・クローネ	14.31	1.1	2.9	5.7	2.7	3.6
	デンマーク・クローネ	21.75	0.5	▲ 1.5	2.1	▲ 0.6	▲ 0.4
アジア・オセアニア	中国人民元	20.65	0.3	▲ 4.6	1.9	▲ 1.4	▲ 4.2
	香港ドル	19.26	0.3	▲ 5.2	5.3	▲ 0.4	▲ 4.8
	台湾ドル	4.53	0.3	▲ 5.9	0.6	▲ 4.3	▲ 5.2
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.19	▲ 0.0	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 9.4	▲ 4.3
	シンガポール・ドル	111.70	▲ 0.0	▲ 3.9	0.6	▲ 0.4	▲ 3.0
	マレーシア・リンギ	33.92	0.4	▲ 4.0	▲ 2.2	6.0	▲ 3.2
	タイ・バーツ	4.41	0.2	▲ 4.7	0.5	6.4	▲ 3.6
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.904	▲ 0.1	▲ 7.0	▲ 3.9	▲ 5.3	▲ 7.1
	フィリピン・ペソ	2.622	0.7	▲ 3.8	2.6	▲ 2.5	▲ 2.6
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.589	1.0	▲ 4.9	1.6	▲ 3.6	▲ 4.6
	インド・ルピー	1.75	1.0	▲ 4.8	3.2	▲ 3.3	▲ 4.3
オーストラリア・ドル	94.21	0.6	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 4.5	▲ 3.2	
ニュージーランド・ドル	85.65	0.0	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 5.2	▲ 2.6	
中南米	ブラジル・レアル	26.01	▲ 0.2	2.0	▲ 0.5	▲ 13.8	2.1
	メキシコ・ペソ	7.36	▲ 0.3	▲ 5.2	1.9	▲ 19.2	▲ 2.5
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.56	▲ 1.0	▲ 0.4	4.7	▲ 9.1	▲ 0.1
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.75	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.3	2.0	▲ 0.2
	ペルー・ヌエボ・ソル	40.93	▲ 0.3	▲ 3.1	6.9	0.7	▲ 2.7
東欧	ポーランド・ズロチ	38.81	0.8	0.8	4.5	2.4	2.0
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	40.31	▲ 0.7	0.6	0.8	▲ 2.7	1.9
	ルーマニア・レイ	32.60	0.4	▲ 1.4	2.2	▲ 0.8	▲ 0.4
	トルコ・リラ	3.94	0.1	▲ 11.8	▲ 5.2	▲ 15.5	▲ 10.8
その他	南アフリカ・ランド	8.14	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 2.0	1.8	▲ 2.5
	エジプト・ポンド	2.97	0.7	▲ 3.9	0.9	▲ 7.0	▲ 3.8

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものとあり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。

権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

 $\frac{1}{2}$

■先週の主な出来事■（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
3月24日(月)	△	アジア	米相互関税、一部の国・地域を除外する見通しと報じられる 米トランプ政権が4月2日に導入予定の相互関税について、焦点を絞ったものになりそうだと して、一部の国・地域は除外される見通しだと、一部の通信社が23日に報じた。24日の日本 では、米関税政策を巡る不透明感から、株式相場が下落したが、国債利回りは、米関 税政策への警戒感が和らいたことなどから上昇した。また、中国本土・香港株式は、中国 当局による景気対策への期待などから上昇した。
			総合PMI(購買担当者指数)、ユーロ圏、米国とも上昇 3月のPMI速報値が発表され、ユーロ圏では、サービス業で下振れしたものの、製造業では予 想を上回り、総合ペースで前月比+0.2ポイントの50.4と、予想には届かなかったが、2024年8 月以来の高い水準となった。米国では、製造業で予想外の50割れとなったが、サービス業 では予想を上回り、総合ペースで前月比+1.9ポイントの53.5と、予想に反して上昇した。同指 数は50が好・不調の境目。また、トランプ米大統領は、自動車に対する関税を数日中に発 表する方針を示したほか、相互関税について、多くの国に猶予期間を与えるかもしれない と述べた。ドイツや米国の国債利回りは、米関税政策への警戒が低下したこともあり、上昇 した。欧州株式は、米関税政策を巡る不透明感などから総じて続落したが、米国では、ハ イテク株や自動車株などを中心に幅広い銘柄が買われ、相場が続伸した。外国為替市場 ではドルが買われ、円相場は1ドル＝150円台に下落した。また、トランプ大統領が、ペネ スエラ産の石油・ガスを購入する国からの輸入品に25%の関税を課す方針を示したことを受 け、原油先物が買われた。なお、25日の日本では、米関税政策を巡る警戒感が和らいだ ことなどから、国債利回りが上昇したほか、株式相場は、自動車株や半導体関連株などを 中心に反発した。中国では、中国本土株式が小反落、香港株式はハイテク株が売られたこ となどから、大幅反落となった。
	△	欧米	米消費者の信頼感指数は約4年ぶり、期待指数は12年ぶりの低水準に ドイツでは、Ifo研究所発表の3月の期待指数が前月比+2.1ポイントの87.7と、予想を上回 り、2024年6月以来の高い水準となった。米関税政策を巡る警戒感が和らいだこともあり、 欧州の国債利回りが上昇したほか、株式相場は反発した。米国では、2月の新築住宅販 売件数が前月比+1.8%の年率67.6万戸と、予想をやや下回った。3月の消費者信頼感 指数は前月比▲7.2ポイントの92.9、向こう半年の見通しを示す期待指数は▲9.6ポイントの 65.2と、関税政策などへの懸念から、それぞれ、2021年2月、2013年3月以来の低水準 となった。2年物国債入札が堅調となったこともあり、国債利回りが低下した。また、株式相 場は、関税政策への懸念の後退などを背景に続伸した。円相場は、米長期金利の低下 などに伴ない、149円台に上昇した。なお、26日の日本では、円相場が150円台に反落し たほか、日銀の植田総裁が、経済・物価見通しが実現していくとすれば、利上げを続ける 意向を改めて示したことなどから、国債利回りが上昇した。株式相場は、海外投資家の買 いなどに支えられ、続伸した。中国本土株式は反落、香港株式は反発した。
			トランプ大統領、自動車関税について夕方に会見 政府は前日、中国などの約80団体を輸出制限対象リストに追加した。26日には、トランプ大 統領が夕方に自動車関税について会見すると発表された。また、3月の耐久財受注が全 体で前月比+0.9%と、予想に反して2ヵ月連続の増加となった。国債利回りは、2月の消 費者物価指数の伸びが鈍化した英国では低下したが、ユーロ圏では小動き、マチマチ、米国 では、景気の先行き不安が和らいだことなどから上昇した。株式相場は、欧州では英国を 除いて反落、米国では半導体株をはじめとするハイテク株を中心に下落した。なお、トラン プ大統領は、輸入自動車への25%の追加関税を4月3日に発動することなどを発表した。

27日(木)	△	アジア	日本の新発10年物国債利回りが16年5ヵ月ぶりの高い水準に 日本では、自動車株や半導体関連株が売られた一方、配当取り狙いの買いが入り、主 要株価指数はマチマチで引けた。国債利回りは、早期利上げ観測に加え、期末の接近に 伴ない、含み損となっている債券が売られるとの観測などを背景に上昇し、新発10年物 で1.590%と、2008年10月以来の高い水準となった。中国では、トランプ米大統領が前日、 中国発の動画共有アプリの米事業の売却について、中国政府の承認を得るために、関税 の引き下げを提案する可能性に言及したことなどを受け、米中間には貿易などの面で交 渉余地があるとの見方などから、中国本土・香港株式が上昇した。
			自動車関税の発表を受け、関連株が売られる 10-12月期のGDP確報値は前期比年率+2.4%と、改定値から0.1ポイントの上方修正と なった。国債利回りは、ユーロ圏では自動車への米追加関税の発表を受けて低下したが、 米国では、関税政策に伴うインフレ再燃懸念などから上昇した。欧米株式は自動車株な どを中心に総じて下落した。円相場は、米長期金利の上昇を受けて151円台に下落した。 また、貿易摩擦激化への懸念などから金先物が買われた。
28日(金)	×	アジア	自動車関税の発表を受け、米関税政策への警戒感が拡がる 日本では、米自動車関税を巡る懸念に加え、3月期末の配当の権利落ちの影響もあり、 株式相場が下落した。また、国債利回りが低下したほか、円相場は150円台に反発した。 中国本土・香港株式も反落するなど、アジアの株式相場は総じて下落した。
			個人消費支出が予想を下回った一方、物価指数やインフレ期待は上振れ 2月の個人所得が前月比+0.8%と、予想を上回り、前月から伸びが加速したが、消費支 出は+0.4%と、2ヵ月ぶりに増加したものの、前月に続いて予想を下回った。PCE物価指 数は、全体は前年同月比+2.5%と、前月と同率だったが、コアでは+2.8%と、予想を上回 り、前月から伸びが高まった。また、3月のミシガン大学消費者調査の確報では、消費者信 頼感指数が前月比▲7.7ポイントの57.0と、速報値から下方修正され、2022年11月以来 の低い水準となった一方、期待インフレ率は上方修正となった。欧米の国債利回りは、フラン スやスペインの2月の消費者物価指数速報値が予想を下回り、ユーロ圏での利下げ観測が 強まったことや、米国の景気およびインフレの先行き懸念などから低下した。欧米株式相場 は米関税政策への懸念などから続落した。また、ドルが売られ、円相場は149円台に上昇 した。投資家のリスク回避の動きから、金先物が続伸し、ニューヨークでは最高値で引けた。

■今週の主な注目点■（高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考）

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
4月1日(火)	高	ユーロ圏	3月の消費者物価指数速報 2月は、全体で前年同月比+2.3%、コアで+2.6%だった。3月の予想はそれぞれ、 +2.2%、+2.5%となっている。
	高	米国	3月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 2月は50.3だった。3月は49.5と予想されている。同指数は50が好・不調の境目。
3日(木)	中	米国	3月のISM非製造業景況指数 2月は53.5だった。3月の予想は53.0となっている。同指数は50が好・不調の境目。
4日(金)	高	米国	3月の雇用統計 2月は、非農業部門雇用者数が前月比+15.1万人、失業率は4.1%、平均時給は前年 同月比+4.0%だった。3月の予想はそれぞれ、+13.8万人、4.1%、+4.0%となっている。

上記のほか、中国では31日に3月のPMIが発表されるほか、日本では4月1日に日銀短観が公表される。米国
では、2日に相互関税を発表予定となっているほか、FRB(連邦準備制度理事会)のジェファソン副議長が3日、
パウエル議長は4日に、それぞれ講演する。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)